

2023年度 第2回地方税における資産課税のあり方に関する調査研究委員会
《 議事要旨 》

1. 日 時 2023年8月3日(木) 10:00~12:00

2 場 所 評価センター会議室(※Zoom参加併用)

3 出席者

委員：佐藤委員長、漆委員、柏木委員、神山委員、篠原委員、関口委員、堀場委員、
前田委員、森委員代理、横山委員、渡辺委員、齊藤委員、野崎委員代理、北畑委員、
宮崎委員、大谷委員、水野委員

参考人：鳥取中部ふるさと広域連合事務局税務課、鳥取県政策戦略本部税務課、
京都地方税機構事務局業務課

総務省：固定資産税課理事官、資産評価室長、固定資産鑑定官

評価センター：理事長、調査研究部長、調査研究部次長

4 議題

- (1) 住登外者に対する適切な課税のあり方
- (2) 小規模自治体等における地方税事務の課題と事務の共同化等

5 審議内容

(1)

- ① 総務省から資料1に基づいて、住登外者に対する課税に関するアンケート調査結果、固定資産課税におけるマイナンバーの取扱い及び現に所有している者(相続人等)の申告の活用状況に関するフォローアップ調査結果について説明があった。
- ② 大谷委員から資料2に基づいて、民法等一部改正法・相続土地国庫帰属法の概要について説明があった。
- ③ ①②の説明を受け、質疑応答が行われた。

(2)

- ① 総務省から資料3に基づいて、固定資産税の評価事務等の共同化に関するアンケート調査結果について説明があった。
- ② 参考人及び自治体委員(北畑委員、宮崎委員)から資料4~8に基づいて、各団体が行っている地方税事務の現状、課題、共同化等について説明があった。
- ③ ①②の説明を受けての質疑応答は次回行うこととされた。